

## 戦略決定における王室海軍の

地位の低下、一九〇四——一九一一

根 無 喜 一

はじめに

一八一五年ウィーンにおいて成立したヨーロッパの勢力均衡はまことに安定したものであった。そしてその均衡体系を巧みに運営したイギリスは一九世紀を通じてパックスブリタニカの繁栄を享受することができた。まずヨーロッパ大陸に安定した均衡が存在していたことから、イギリスは均衡維持のために大量の陸軍兵力を大陸で展開する必要はなかった。必要な時、必要な場所にその海軍力を誇示すれば大体の処こと足りたのである。だから、イギリスは高くつく大陸軍を持たなくてすんだ。つぎに、ヨーロッパ以外の地域は一種の権力政治的真空状態に置かれていた。イギリスはそこへ自由に膨張することができた。そのための防衛も王室海軍のみで十分であった。ソールズベリが「我々は魚である」と言ったのはまったく言い得て妙である。

ところで後者に関して、一九世紀も終りに近ずくと二つの意味で重要な変化が生じた。第一に非ヨーロッパ地域に露・仏と言ったヨーロッパ諸国が海軍力を中心としてその権力的地位を獲得して行ったことである。換言すれば植民



地獲得競争の激化と云うことになるだろう。第二に、これらの地域に日本、アメリカと言った新たな権力政治的重心が誕生したことである。このためイギリスは西半球におけるネイヴァル・マスタリーをアメリカに移譲しなくてはならなかった。極東では日本と同盟を結ぶという形をとった。また、前述した露・仏二国とはそれぞれ植民地上的の協定を結ぶことによって、イギリスは新事態に対応しようとしたのである。英帝国はこうしてゆっくりとしかも確実にその対外コミットメントを削減して行った。

さて、ヨーロッパ大陸はどうであつたか。ここではウィーンの領土的取り決めはその根底から覆えされつつあつた。七〇年代にドイツ帝国がオーストリア・ハンガリーを弱体化させつつ鉄道により統一されたことは、まさしくメッテルニヒやカースルリーの構想——安定的だがあまりにも強大になり過ぎない中欧——と相容れないものであつた。すなわち、ヨーロッパ大陸の勢力均衡は一大地殻変動を体験していたと言ひ得る。さらに二〇世紀になりロシアが極東の小国日本に打倒されたこと、フランスの一層の弱体化は新興のドイツ帝国を牽制する勢力が頼りにならなくなったことを示している。しかし、敗れたりとは言えその工業化とともにロシアに戦略的鉄道路網が張りめぐらされて行ったことは、将来の可能性としてロシアの勢力的比重の重要性を物語るものであろう<sup>(4)</sup>。さて、ドイツの急激な工業化と海外膨張の傾向は、近接性と、ドイツの海外膨張の出入口にあるブリテン島と言つた英独の地政学的位置の故に、両国間の緊張を一段と高めることになった<sup>(5)</sup>。

本小稿はこうした激変する戦略環境がイギリスの戦略路線にどのような影響を与えたかを素描することである。その際、二〇世紀初頭のイギリスの戦略路線に生じた以下の変化に注目することにしたい。すなわち一九〇一年頃、台頭するドイツに対抗するため何人かの英外務省のスタッフを中心に対仏協調が想定されていた。当時地中海艦隊司令長官であつたJ・フィッシャー提督もこの構想に反対ではなかつた(但し、どのような形でフランスと協調するかフィッシャーに明確なプランがあつたかどうかは疑問)。一方、陸軍省はフランスにモロッコでの優越を認めることに



あまり乗り気ではなかった<sup>(9)</sup>。一九一一年八月二三日、帝国防衛委員会では、陸軍側が直接的な形でのフランス支援を主張したが、海軍側には間接的かつその実行に問題があるプランしか準備がなかった。この結果現実にイギリス政府が取り上げた戦略路線はきわめて陸軍側の構想に近いものであった。陸主海従戦略の採用<sup>(10)</sup>。一体この変化はどうして生じたのであろうか。前述した戦略環境の激変の中で、イギリスの戦略がどのような影響を受けたのかを素描すると言うのはこの点においてである。

## 一、海軍の対応——フィッシャー改革

一八九八年のドイツの艦隊法がイギリス海軍に与えた影響は、まずこれは露・仏海軍を刺激し、その海軍力の増大を見ることになるから、イギリスもこれに対処しなくてはならないと言った間接的なものであった。また、露・仏・英海軍の三者鼎立が予想されたから、一部の海軍主義者流に言えば、イギリスは露・仏・独の海軍を仮想敵とする三国標準主義を採用しなくてはならないであろう。しかしこれは財政的にはまったく実現性の乏しい議論であり、それ故一方では露・仏との和解論が出現するほどであった<sup>(11)</sup>。クリューガー電報事件に見られる高圧的かつ風変わりなドイツ外交、さらにドイツ海軍力の強化と北海水域の制海権の問題、英海軍省内には反独論の高まりが見られた<sup>(12)</sup>。

一九〇四年一〇月二一日、フィッシャーは海軍省第一本部長に就任した<sup>(13)</sup>。彼は強烈な個性と断固とした実行力を持つて海軍改革に乗り出すことになった。フィッシャー改革には一九世紀以来の海軍改革の流れと彼自身の個性が渾然一体となっていると思われるので、以下この提督の個人的資質のいくつかを考えてみたい<sup>(14)</sup>。まず、彼は伝統的なエリート階層に属する人物ではなかった。この点、この時代のもう一人の立役者フォン・ティルピッツについても同様のことが言い得るのは興味深い。さてフィッシャーは政治的にはリベラルであった。水兵の待遇改善等いくつか



の点で海軍の民主化を断行したことが理解されよう。英独の海軍力を比較した場合、他の問題はさておきモラルではイギリス側がすぐれていたこともこれと無関係ではあるまい<sup>(9)</sup>。また、フィッシャーは豊富な現場経験を有し海軍の職人とも言える技術的専門家であった。こうして彼は砲術、タービン、エネルギー等の急速な技術革新に素早く対応できた。第二本部長在任中に兵学校制度の確立、兵科、機関科の統合を含むセルボーン計画を具体化したこともこの文脈の中で考えられよう<sup>(10)</sup>。彼はミッシェンの情熱を燃やしてこれら一連の改革を断行した。しかしこれはいたく反対派を刺激した。こうして、フィッシャーは海軍部内を親フィッシャー派、反フィッシャー派に分裂させてしまった<sup>(11)</sup>。さらにもちろん、国王エドワード七世をはじめそれなりの支持者が存在したことは事実<sup>(12)</sup>としても、海軍外の世界でも敵が多かった。また、彼には歴史的洞察力と戦略的思考に欠ける処があった<sup>(13)</sup>。彼は新しい時代に技術的には対処できた。つまり、第二次世界大戦前にあらわれたすべての戦艦の原型となりその高性能故に巡洋艦の歴史の上にも決定的な影響を与えたと言われるドレッドノート<sup>(14)</sup>の建造、潜水艦・航空機の将来性に関する展望等である。もともと潜水艦についてもそれが通商破壊戦 *guerre de course* において最重要の役割を果すと考えることができたかどうかは疑問であるが<sup>(15)</sup>。彼は海戦の変化を認めることはできた。しかし、それは帆走海軍時代の海戦の量的な延長でしかなかった様に思われる。近接封鎖を主張し、沿岸作戦に固執したのはそのためである<sup>(16)</sup>。さらに彼には所謂大戦略への思考が欠落していたし、そうした戦略を立案・討議・決定する組織を創り出すことにも消極的であった。彼は個人的なイニシアティヴは尊重したが、海軍部内に頭脳集団を設けることには反対であった<sup>(17)</sup>。

フィッシャー改革を要約すれば、新時代に対応するための王室海軍の効率化・組織強化、民主化であると言えよう。今ここで問題にしたいのは艦隊配備に関しての効率化である。フィッシャーは第一本部長に就任するやその年の一二月から、一九世紀の大半を通じて七つの海で大英帝国の威光を一身に体現した巡洋艦、砲艦等の老巧艦の解体を促進した。並行して世界各地に海軍艦艇を常駐させるのではなくて、適宜必要な海域に艦船を派遣する方式を採用。



さらにグローバルな規模で艦隊配備を再編した。たとえば、オーストラリア、中国、東インドの基地は戦時には統合されシンガポールを拠点とする東洋艦隊の指揮下に入り、西アフリカ、南大西洋の防衛拠点をケープ基地に統合した。この結果、世界各地に分散していた九個の艦隊は五個に集約された。また遠隔の地域では大幅に船舶数が削減されている。それらの戦艦と新造艦は英仏海峡、大西洋に配備され、本国水域へは主力艦の集中が見られた。ヨーロッパ水域においても、露・仏海軍に対し睨みをきかせなければならないという必要上最小限に押えられたが、イギリス海軍中もつとも名誉ある地位を与えられていた地中海艦隊が削減され、その残余の艦艇は本国水域へ転属されている。フィッシャーの意図は別にして、こうして本国水域を強化するために艦隊の再配備がなされた背後には日露戦争での日本の勝利が大きく寄与したことを忘れてはなるまい。それは極東艦隊の船舶を海峡艦隊へ転属可能とする状況を作り出した。グローバルな戦略的構図の変動、大英海軍の戦略転換、すぐれた海軍史家P・M・ケネディの言葉を借りるならば、これら一連の経過は「戦略革命の進行」として捉えることができるであろう<sup>90</sup>。それに先述のドレッドノートも一九〇六年一二月就役。もつともよく言われる様に、弩級戦艦の出現が従前の型の艦艇をすべて旧式化し、一層の海軍軍拡を招いたことは否定できない。しかしイギリス海軍は当面贅肉を捨て去り合理化、効率化された。

ところで新しい戦艦、本国水域に集中された艦隊、それらについて具体的にイギリスの安全保障上、またはヨーロッパの勢力均衡維持のため、どの様に使用するかに関しては明確な戦略プランが存在した訳ではなかった。一九〇五年の前半は第一次モロッコ危機、フランス外相デルカッセの辞任、イギリス内で高まる反独気運と、重要な事件が続いた。その結果過大に評価することはできないが、実際、この年の夏迄にイギリス海軍はその照準を露・仏海軍よりドイツ海軍に合わせようとしていた<sup>91</sup>。フィッシャーはこうしたドイツの脅威を真つ先に認めたものの<sup>92</sup>、それに対処するにはフランス防衛も含めて、ドレッドノートを擁するイギリス海軍の力で十分であると考えていた<sup>93</sup>。たしか



に戰略構想は不足・欠落している。英海軍部内でそのことを雄弁に物語るのがイギリス海軍で最初に戰略問題研究に手をつけたバラード委員会の検討であらう<sup>88</sup>。

バラード委員会とは一九〇六年末に成立した ad hoc の委員会であった。一九〇六年七月迄海軍作戦部長であったジョージ・バラード大佐を議長に、前海軍兵学校校長 E・J・W・ストレイド大佐、同学校講師ジュリアン・コーベット等で構成され、書記官としては一九一二年より二六年間国防衛委員長を務めることになるモリス・ハンキーがいた。この委員会の任務は「海軍戦争計画の立案」であった。このうち、歴史に対する深い洞察力に富むコーベットの主張が注目に値する。彼によれば、戰略決定とは単なる戦術の高度化とは異質のものであったから、コーベットは海軍スタッフの必要性を諄々と説く。また、彼は二つの意味でイギリスの海軍力の限界を示唆した。それ故、英海軍にとっては英陸軍との協力が必要であり、ヨーロッパ大陸の他の強国との共同が重要であった。以上の点をふまえて大戦艦中心の艦隊決戦による制海権獲得の問題よりも、より具体的にドイツによる低地諸国支配阻止と、地中海支配に對抗することが肝要であると言う。この点で海峡艦隊司令長官アーサー・ウィルソン、フィッシャー等が主張するバルト海沿岸は主要な戰略目標たり得ないのであった<sup>89</sup>。なぜなら、帆船時代に確立された戦術である近接封鎖といくらかの陸兵の上陸作戦をともなうフィッシャー——ウィルソン流のバルト海作戦は実行不可能であるとコーベットは考えたからである。彼は近接封鎖に対して遠隔封鎖を強調する<sup>90</sup>。この議論は機雷、潜水艦の発達などの技術発展に鑑みてまったく正しい指摘であった。さらにドイツがポメラニア海岸で展開できる陸軍予備兵力を考える時、フィッシャーの議論は一層その実現の可能性が問われるであらう<sup>91</sup>。しかし、こうしたコーベットの戰略論は当時の海軍戰略の主流とはなり得なかった。彼の議論が却光を浴びるのは第一次世界大戦中の戦術・戰略への反省がなされた一九二〇年代のことであった<sup>92</sup>。

この委員会での他の見解はきわめて伝統的なものであったと言えよう。それは海洋国家イギリスを支えて来た海軍



に全幅の信頼を置くものであった。視角を変えて見るならば、他の戦略部局からも他の強国からも離れて崇高な孤立を求める議論であった。すなわち、それはフランスとの共同も陸軍との協調も排する論であり、海軍力のみでドイツに対抗し、ヨーロッパの安定を維持しようとするものであった。海軍省は陸軍省を軽蔑していたし、<sup>89</sup> 伝統的にフランス嫌いであった。それはたとえば、普仏戦争時にフランス海軍の水兵が対ロシア戦のために陸兵として転用されたことなどで一層深まっていた。<sup>90</sup> さて、以下三つの点に関してこの伝統的議論を考えてみよう。まず、英仏海峡と北海への出入口を遮断し、ドイツの海運に破壊的影響力を与えること。ドイツの港湾とエルベ河口を近接封鎖し、ドイツのすべての海外貿易を妨害すること。ボルナム、シルト島と言った戦略拠点を確保し、ドイツの海岸、市街地に攻勢を加えること。これらの根底にあるのはドイツの軍事活動の比重が海上にありとする議論であり、それ故従来通りイギリス海軍は有効にドイツをたたくことが可能である、というものであった。<sup>91</sup>

後述する様にすでに一九〇五年末に英陸軍はフランス参謀本部と密接な関係に入っていたのだが、バラード委員会の議論の検討で判明することは、一九〇六・七年の時点でも海軍には大戦略が確立しておらず、そうした大戦略を吟味・決定する機関も存在していなかったことである。たとえば、当時海軍第二本部長であったベレスフォードの努力により一八八六年に海軍情報部 *NID* が設立されている。が、その機能は動員と配置に限定されていた。<sup>92</sup> その後、一九〇六年にはポーツマスに海軍兵学校が設けられたが、スタッフコースはなかった。第一次大戦でのスタッフワークの貧しさへの反省から一九一九年になりようやくグリーンウィッチに海軍大学が設立される。一方、フィッシャーが海軍省を去った後、チャーチル海相時代にネイヴァル・ウォースタッフが設けられたが、しかし、当初は単なる諮問機関であり、その内容が整備されたのは戦中から戦後にかけてであった。<sup>93</sup> フィッシャーの強力な個性がかかるとスタッフワークに対する障害となっていたことをもう一度おもい出して貰いたい。<sup>94</sup> もう一つ、バラード委員会の議論を見て判ることは、海軍部内では必ずしも統一的な見解が存在していたわけではない、ということである。<sup>95</sup>



結局、当時のイギリス海軍に存在した戰略らしき戰略と言えば、フィッシャーと彼の後任の第一本部長となつたアーサー・ウィルソンらが主張した伝統的なことに伝統的な、——七年戦争時にはきわめて有効であつた——、ポメラニア海岸攻撃計画（バルト海作戦）のみであつた。

こうしてフィッシャー改革は海軍戰略の面において成果らしい成果をあげなかつた。同時に見落してならないのは、フィッシャー改革の激しさは、海軍部内に反フィッシャー派を作り出し、海軍を分裂させてしまつたことである<sup>例</sup>。当時、地中海艦隊司令長官や海峡艦隊司令長官を歴任していたチャールズ・ベレスフォード卿との論争は特に有名である<sup>例</sup>。フィッシャーが言わば新式の政治エリートであるのに対してベレスフォードは旧來の門地であつたことは興味深い。それはさておき、ベレスフォードはフィッシャーの本国水域への海軍力の集中、老朽艦の解体、それに戰略の密室化に対して激しく反対したのであつた<sup>例</sup>。この点でたとえば前述のバラード委員會設立に熱心だつたのもこのベレスフォードであつたことは十分納得できよう<sup>例</sup>。そしてこうした海軍部内の分裂は以下の二つの意味でイギリス海軍にとつてもまたイギリスそれ自身にとつても悲しむべきことであつた。まず、一種の海軍不信とでも言えようか、多くの人々にとつて海軍に対する絶大な信頼に疑念が生まれたこと。第二に、海軍の分裂は海軍以外の部局が海軍に干渉する機会を与えたことである。實際、一九〇九年ドイツ哲学に造詣の深い学者風の陸相ホールディーンは、フィッシャー——ベレスフォード対立を調査する委員會で活躍することになった。また陸相は親フィッシャー派の海相マッケンナの更送と、より陸軍側の見解に近かつたチャーチルの海相就任に重要な役割を果している<sup>例</sup>。すなわち一九世紀ならば考えることができなかったであらう陸軍の海軍への介入・干渉が事實となつたのである。

しかし、我々はフィッシャー改革が当面イギリス海軍に休息の時を与えることができたことを忘れてはなるまい。要するに彼および彼の時代のイギリス海軍は、新しい時代に技術的に対応しようとし、それなりの成果をあげ得た。が、歴史的・構造的に新時代に対応しようとはしなかつた。フランスとの協調への反対、後述するように帝国防衛委



員会への非協力<sup>(4)</sup>はそれを示している。

## 二、陸軍改革と帝国防衛委員会の組織化

二〇世紀初頭のイギリス戦略決定過程で究極的には大陸派の見解が主流となったことは「はじめに」で述べた。我々はこの点に関して、戦略の立案・決定の面で海軍側の動静がまったく生彩を欠いたものであったこともすでに見た。以下では大陸派形成の経緯をこの時期のイギリスの陸軍改革との関連で捉えてみよう。

第一次世界大戦前最後の保守党内閣を率いたバルフォアは、一九〇二年、陸軍省が無視された存在だと考えていた<sup>(4)</sup>。実際、イギリスの新聞によって「黒い一週間」と名づけられたまったく忌むべき記憶も含めてブーア戦争で英陸軍は苦い経験をしていた。ところでバルフォア自身はロシアにできつつある戦略鉄道のインド北西国境<sup>ロシア、ウエスト・フロンティヤ</sup>への影響を憂慮していた<sup>(4)</sup>。もっとも彼が「無視された」と考えたのは、こうした事情のなかで英陸軍に帝国防衛問題である位置を与えたいと思ったからであらうか。イギリス陸軍は伝統的に英本国と植民地の治安維持を目的として成立していて、大英海軍の陰に隠れた存在であった<sup>(4)</sup>。バルフォアの憂慮も含めて二〇世紀初頭の戦略環境の激しい変動はこうした陸軍をも新たな文脈の中にに投げ入れようとしていた。

こうして一九〇三年、防衛問題の権威エシャー卿を中心に通称「エシャー委員会」と呼ばれる「陸軍再建委員会」が成立する<sup>(4)</sup>。英陸軍工兵隊大佐を経験し、比較的エシャーに近い人物と見られるサー・ジョージ・クラーク、それにフィッシャー提督がこの委員会の構成員であった。もちろん、最右翼は陸軍改革という強迫観念に取りつかれていたエシャー自身であった<sup>(4)</sup>。この委員会の目的は、陸軍の機能を強化し、さらに帝国防衛の問題をより科学的に取り上げること、すなわち専門家の意見が重視される場・機構を創り出すことであった<sup>(4)</sup>。エシャー委員会は一九〇四年



一月以下の報告をする。すでに一九〇二年に一応の形式を整えていた帝国防衛委員会 CID に専任の委員長を置くことと、この委員長と密接に共同して防衛政策を研究・構想する陸軍参謀本部の設置の必要性<sup>100</sup>。前者は陸海軍と内閣の間の風通しをよくすること、つまり陸海軍と内閣の間の関係を組織的、機能的にすることを目指したものであったが、その際それが陸軍の組織改革の問題と密接にからんでいたことは注目に値する。一九〇四年二月八日、日露開戦。その二日前、英陸軍参謀本部と陸軍省の軍政の強化を目指した陸軍評議会が発足した。帝国防衛委員会委員長は少し遅れて、同年五月に正式に認められた。特に、参謀本部の設置はフランス革命以来常設されていた近衛騎兵隊最高司令部最高司令官の廃止とともに、それ迄の最高司令官・陸相という陸軍部内の二元的指揮系統に終止符をうつものであった<sup>101</sup>。つまり陸軍の機構は整備が進んだということであろう。この時期に海軍部内が分断されていたことを考える時、この事実には十分すぎる程の含意があると言わねばならない。帝国防衛委員会は一八八五年に成立した植民地間または本国と植民地間の諸問題を調整するための機関を前身とする。その後一八九五年にこれは戰略問題研究を重視した内閣防衛委員会に改組された。一九〇二年バルフォアのもとで帝国防衛委員会となり、陸海軍大臣およびその助言者、防衛問題関係各省大臣が参加する省際委員会 (または inner cabinet——エンシャー) となった。一九〇四年の改革はこの委員会の高度化と考えてよいだろう<sup>102</sup>。

かつてこの委員会に関しては、各省の見解がそれぞれ個別的に主張され、それ故委員会として独自の統合的戰略が容易に立案・決定されなかったこと、委員会を主催する自由党政府の首相達があまり防衛・戰略問題に熱心でなかったために十分に機能しなかった点が強調されて来た<sup>103</sup>。それは事実にはちがいないが、この委員会には別の効用を認めることもできよう。まず、帝国防衛委員会委員長サー J ジョージ・クラークはそのすぐれた個性故に少なくない影響力を持ち<sup>104</sup>、その意味で重要であった。たとえば、彼はエジプト、ヨーロッパの防衛問題について戰略決定者に影響を与え、新生参謀本部の関心を独仏戦争の際のヨーロッパの事態に向けさせた<sup>105</sup>。もっとも後述する様に参謀



本部にはそれ自体の論理が存在していたのだが。第二に、たしかにこの委員会は内閣と防衛問題担当部門との風通しをよくしたが、その扉は主として陸軍側より吹きつける風に関してであった。すなわち、海軍側はこの機関に自身の戦略構想をコントロールされるのを嫌い、この委員会に情熱をもって働きかけようとはしなかった。実際、初代参謀総長ネヴィル・ヒトルトンと陸軍作戦部長ジェームズ・ブーグリースンはしばしば共に帝国防衛委員会のメンバーであり、一九〇四年二月以降この委員会に提示されたすべての軍事上の助言は参謀本部起源であった。〔無用〕かどうかは別にして、古典『軍国主義の歴史』の中でファークツが言う通り、「彼ら〔参謀本部〕がイギリスにとっては無用の空論的野心をもって、『全軍事政策』への立案への誘惑にかられるようになったからである」。

ではこの参謀本部はどのような戦略構想を持ち、それを発展、自己主張を行なったのであろうか。先にも少し触れた様にイギリス陸軍の存在理由は英本土防衛であった。それ故英本土にさし迫った脅威がない限り、陸軍の地位はきわめて不評にならざるを得ない。たとえばウォータールー以後一八二一年迄に英陸軍は六八五〇〇〇人から一〇〇〇〇〇人に迄削減されている。世紀の転換点頃にはフランス、次いでドイツの英本土に対する脅威が考えられたが、一九〇三年になると海軍力のみで本土の安全は保障可能であると考えられた。その後一九〇五年末の自由党内閣のホールディーン陸相就任直後、英陸軍は、インド北西国境をめぐる対露戦、対仏戦〔エジプト防衛も含めて〕、対独戦、その他南阿でのブーア人の蜂起、アビシニア、中国、スーダンでの反乱の可能性、対米戦、について考究していた。さて、帝国防衛に関しては、もちろんインドの現地当局は最高司令官キッチナーを通して強力にインド軍の増強を要求していた。事実、一九〇五年の日英同盟の更新をあげるまでもなく、バルフォア内閣時代にはインド防衛がトッププライオリティを占めていた。

ところがクラークも中央アジア、ペルシャ、海峡地帯等に関してロシアとイギリスの和解を説いていた。これは保守党の一部に根強い反露傾向にもかかわらず、外交努力によって英帝国の負担を軽減しようとするバルフォア――



ランスダウン路線に沿うものであった<sup>(4)</sup>。同様の理由でクラークは英仏協商を歓迎<sup>(5)</sup>。さらに重要なことにクラークは数学的精密さをもってロシアのアフガニスタン侵攻はあり得ないし、イギリスがその地域を効果的に防衛することは不可能であることを論証した<sup>(6)</sup>。こうして前述の通り、一九〇五年八月迄にクラークは参謀本部の関心をインドより独仏戦争の際のベルギーの微妙な地位に向けさせた<sup>(7)</sup>。実際、イギリス陸軍のすぐれた研究者ジョン・グーチが言うように、クラークは一九〇五年三月のモロッコ危機以前にイギリス戦略に占めるヨーロッパ問題の重要性を指摘した数少ない人々の一人であった<sup>(8)</sup>。ただクラークはそうした危険を暴露したが、それに対処しようとする際、ドイツとの直接的衝突をすることは馬鹿げたことだと考えていた<sup>(9)</sup>。

一方、英陸軍部内でも一九〇一年頃から少数の陸軍兵力を補助とした海軍力では北西国境、極東、コーカサス、黒海地域でのロシアのマン・ハッパワーには抗しきれないとする議論が存在していた<sup>(10)</sup>。そして、一九〇四年五月から参謀本部を中心に陸軍省はインド重視戦略を攻撃し始める。ヨーロッパの勢力地図の激変が伏線となったのは事実だろう。そして、ホールディーンが陸相就任直後の陸軍省の国防衛問題研究リストの中から、対露戦は消されて行った。フランスとの対立も次第に影を薄くして行った。この頃、エシャーム、モロッコ危機以後はクラークもドイツをイギリスの主要な敵対勢力と考えるにいたった<sup>(11)</sup>。こうして、参謀本部は一九〇五年九月、ドイツがベルギーの中立を侵犯した場合、イギリス陸軍が二三日以内にアントワープに上陸するべきだと構想する。すちわち、ドイツが陸軍の戦略優先順位でトップになったのである<sup>(12)</sup>。

ではなぜ英陸軍は対ドイツ戦略をかくも重視したのであろうか。何度も述べた如く戦略環境の変化は重要な説明である。ところで、ケネディは「イギリス陸軍にとってブーア戦争の敗北の後、フランス支援を考えることはまさに恵まれた救済 blessed relief であった」と言う<sup>(13)</sup>。どうもこのあたりに問題の鍵がありそうである。一九〇三—五年の間国防衛委員会を指導したバルフォアは英本土防衛には大陸軍は無用であるとして来たし、一九〇五年までに海



外植民地の保護はさし迫った問題ではなくなっていた<sup>㉔</sup>。また帝国防衛委員会の研究では、ロシアは長期的にはイギリスの軍事力のみで対抗し得る相手ではないことが判明していた。ポーツマス条約の諸結果も基本的な意味で問題を何一つ解決していないことも軍事専門家の間では常識であった。それ故、インド防衛には理論上大規模な徴兵制導入か、ドイツとの同盟が考えられたが、いずれも可能性はきわめて低かった。こうして、インドの現地当局からの要請があったのにもかかわらず、参謀本部としてはそれに軍事的に応じるわけには行かなかったのである。これには外交的処方箋しかない。つまり軍事的に英陸軍の射程内にあるのはドイツであった<sup>㉕</sup>。ニコルソン、グリースン、ヘンリー・ウィルソン等の将軍、ロバートソン大佐らがひとしくドイツ問題を中心に大陸での紛争に対処することを陸軍の存在理由であるときわめて实际的に考えたとしても不思議ではない。これこそ陸軍が海軍の影から脱却できる有力な議論だった<sup>㉖</sup>。英陸軍は、こうして一九〇四―五年にかけてヨーロッパ中心戦略 Eurocentric Strategy を採用<sup>㉗</sup>。帝国防衛委員会を通してこの路線を政府に強力に主張したのはもちろん参謀本部であった。

一方、一九〇五年一二月、キャンプベル・バナーマン自由党内閣成立。さて、以下陸軍のユーロセントリック・ストラテジと自由党政府について考えたい。保守主義者クラークは新政権の登場を懸念していた。しかし、ホールディングが陸相に起用され、グレイ、アスキスらと親交を結ぶにいたりその不安も解消する<sup>㉘</sup>。たとえばグレイは、帝國的負担軽減とドイツの牽制を含意するロシアとの和解を望んでいた。すなわち、グレイにとって対露和解はヨーロッパ政治上の意味を持っていた<sup>㉙</sup>。前任のバルフォア——ランズダウン路線はドイツの危険とフランスの脆弱性を認め乍らも、党内の根強い反露体質の存在故に、ロシアとの和解には踏みきれないでいた。自由帝国主義者達はこの迷いから躊躇することなくぬけ出すことができたのである。彼らの眼はドイツの勢力阻止とフランス支援の方向を向いた<sup>㊱</sup>。K・M・ウィルソンの最近の研究によると<sup>㊲</sup>、窮極的に仏軍左翼支援戦略 BDF を決定したのはこの自由党政府であった。彼によれば陸軍部内のユーロセントリック・ストラテジの具体的内容は柔軟性に富むものであった。



仏軍左翼支援構想だけでなく、独自のプランとしてベルギーに独軍右翼牽制のために英陸軍を派遣するという論が存在していた。多分実施されていたら、その後の帰趨は異なっていただろう。前者が採用されたのは、ひとえにそれがフランス人の士気に好影響を与えて政治的含意が深い、というのが英政府の配慮であったと言う。もともと自由党政権下ではバルフォアのように戰略問題にイニシアティブを取る人々が少なかったことから、陸海軍省の専門家の助言が少なくない影響力を持ったことを忘れてはなるまい。

## おわりに

イギリス海軍力の本国水域集中、陸軍によるユーロセントリック・ストラテジの採用、ドイツの脅成を重視する自由帝国主義者達の政権への参画、以上の点はイギリス戰略を考える上で、一九〇五・六年が革命的な年であったことを示している。

一九〇五年第一次モロッコ危機の最中、フィッシャーはバルト海での陸海共同作戦案を提唱して、参謀本部の冷ややかな態度に接した。その後この年の末、海軍側はシュレスウィヒまたはポメラニアへの上陸作戦討議のための帝国防衛委員会特別分科会開催を要請する。海軍側としては従来通りの海主陸従戰略決定への布石と考えた様であるが、これはもちろん陸軍側の肯定するところとはならなかった。綿密な大陸派遣軍の構想を練っていた陸軍としては、海軍のプランは如何にも容認できなかった。何よりも参謀本部は自説をクラークを通してバルフォアに説得しているところであった。その結果、さらにドイツとの緊張がさし迫ったものではなくなったので、フィッシャーはこの会談から海軍側の代表オッターリー大佐を引きあげてしまう。かくて、陸海軍統合戰略は両者の基本的構想の相違故にきわめて困難なものとなった。



また、フィッシャーはクラークが帝国防衛委員会で陸軍<sup>い</sup>よりになるにつれて、この委員会及び陸軍に対しての嫌惡をつのらせた。既述した通り誇り高き王室海軍の路線を外部から指導されることを拒否したのである<sup>例</sup>。海軍戦略は海軍部内でも密室化され海軍外に対しても密室化されていたのである。一九〇九年、エッシャー卿は次の様に言い放った。「海軍は無害な素人的戦略家として取り扱われるべきである<sup>例</sup>」。

この間、一九〇五年末より開始された英仏参謀本部間の会談を翌年一月グレイは正式に認めた<sup>例</sup>。さらに帝国防衛委員会を通して自己の見解を政府レヴェルに強力に主張する陸軍。ここでも海軍に戦略らしい戦略がなかったことは重要であろう。海軍側のそうした活動への不参加、以後大陸の均衡がますます險惡になるにつれて、イギリスは一九一一年八月に到り完全に陸主海従戦略——フランス左翼支援軍の派遣とバルト海作戦の放棄——を決定する。実に海軍史家マードーが「歴史的」と呼んだ帝国防衛委員会においてであった<sup>例</sup>。

イギリスにおける陸主海従戦略の形成期は戦略環境が目ざましく変化する一九〇四・五年より一九一一年に到る期間であった。本論ではこの時期の前半部分を主として取り扱った。これは大陸派形成期<sup>コンティネンタル・スクリール</sup>にとって決定的に重要な時期であった。後半期はこの期間に決められた路線の基本型が強化され次第に反対派の声が鎮静化される過程であると思われるからである。

この時期には、ヨーロッパ勢力としてのロシアの再興があまり期待できないことが明らかにになり、それにつれて西ヨーロッパにイギリスの関心が向かって行つた。つまりドイツのベルギー、フランスに対する脅威についての関心の高まりである。ドイツの効率、計画性、規律、高度な技術、良好なコミュニケーションがすべて戦略的枠組の中で捉えられたと言えよう。

こうしたなかでイギリス戦略決定に関して重要な意味を持つと思われるのはイギリス海軍と陸軍の変転する環境への対応であった。まず、海軍部内で分裂していたこと、さらにフィッシャー支配下の海軍が新しい事態に見合った戦



略構想を持ち合わさなかったこと、また、フィッシャーはフランス海軍との協力をも拒否したこと、そして特に帝国防衛委員会に対しても消極的であったことが考えられる。そしてこうした海軍側の姿勢との対比において陸軍側は参謀本部を創り出すことによってその組織を一元化し、明確な戦略プランを持つに致ったこと、積極的にフランス参謀本部と接触し、帝国防衛委員会で政府にその主張を執拗に印象づけて行った。さらに、そうした陸軍側の説得はすでに大陸派の見解を抱きつつも、あまりに戦略問題の専門家とは言えなかった自由党の有力政治家に対して少なくとも影響を与えることになったのである<sup>80)</sup>。

最後により大局的に考えるならば、こうした陸主海従戦略への移行は、様々のヨーロッパ海洋帝国が縦横に七つの海を闊歩し得た「コロンプス時代」の終焉の象徴と言えるであらう。すなわち時代はすでにシーパワーのみでは有効にランドパワーに対処しえなくなっていたのである<sup>81)</sup>。それはまさにバックスリブリタニカの落日であった。

- 註(1) Cf. Paul Kennedy, *The Realities Behind Diplomacy: Background Influence on British External Policy, 1865-1980*, U. K., 1981, pp. 32-36. また、ウェーバーン体制に関して勢力均衡の点からドイツ問題の重要性を論じた文献として、高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊』中央公論社、昭和五三年、第二、三、四章をよむ二七〇—二八二ページ参照。
- (2) Paul Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism: 1860-1914*, U. K., 1980, p. 421.
- (3) Kennedy, op. cit., p. 266.
- (4) Kennedy, op. cit., p. 427. Arthur J. Marder, *From the Dreadnought to Scapa Flow, The Royal Navy in the Fisher Era, 1904-1919*, vol. 1, *The Road to War, 1904-1914*. U. K., 1961, pp. 388-389. Paul Kennedy (ed.), *The War Plans of the Great Powers 1880-1914*, U. K., 1979. 中 G Fritz Fischer 以下を参照。
- (5) Paul Kennedy, *The Rise and Fall of British Naval Mastery*, U. K., 1976, p. 215.
- (6) Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism*, p. 278.
- (7) Cf. Peter Kemp (ed.), *The Oxford Companion to Ships & the Sea*, U. K., 1979 (reprinted), pp. 306-310.
- (8) Paul Kennedy, 'Fisher and Tirpitz: Political Admirals in the Age of Imperialism', Gerald Jordum (ed.), *Naval*



- Warfare in the Twentieth Century*, U. S. A., 1977, pp. 45-59.
- (6) Ruddock F. Mackay, 'Historical Reinterpretations of the Anglo-German Naval Rivalry, 1897-1914', Gerald Jordan, op. cit., pp. 39-40.
- (7) 青木栄一『シーローの世界史・II——蒸気力海軍の発達』出版協同社 昭和五八年 二〇一—二一四ページ。
- (8) Kennedy, 'Fisher and Tirpitz', p. 53. S. W. Roskill, *The Strategy of Sea Power—its development and application*, U. K., 1962, p. 101.
- (9) Richard Hough, *Former Naval Person, Churchill and the Wars at Sea*, U. K., 1985, p. 26.
- (10) Kennedy, op. cit., pp. 47, 54-55. Roskill, op. cit., p. 103.
- (11) 参照 アナトリアリクカリー・エンシヨリンシハシナチ共著『堀元美訳『船の歴史事典』原書房 昭和六〇年 一三五—一四七—一四八ページ。
- (12) Kennedy, op. cit., pp. 55, 57. Roskill, op. cit., p. 102.
- (13) Kennedy, op. cit., p. 55.
- (14) Roskill, op. cit., p. 102. Mackay, op. cit., p. 33. Paul Haggie, 'The Royal Navy and War Planning in the Fisher Era', *Journal of Contemporary History*, VIII, 1971, pp. 113, 130. 大塚トキリス外務省の現職であるトキの論文で G. Jordan 編集の前掲の論文集にも掲載されている。G. Jordan, op. cit., pp. 118-132.
- (15) Kennedy, *The Rise and Fall of British Naval Mastery*, pp. 216-217, Hough, op. cit., p. 25.
- (16) Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism*, p. 479.
- (17) Hough, op. cit., p. 25.
- (18) Kennedy, op. cit., p. 279.
- (19) Haggie, op. cit., pp. 116-123.
- (20) トー・クナルと監・ブ Brian Bond, *War and Society in Europe, 1870-1970*, U. K., 1984, p. 46. D. M. Schuman, *The Education of A Navy: The Development of British Naval Strategic Thought, 1867-1914*, U. S. A., 1983 (reprinted), pp. 147-184.
- (21) トー・クナルと監・ブ——ウィルソン路線と明確に言えるかどうかは疑問である。フィッシャーはそのポメラニア作戦の困







- (1) Wells, op. cit., p. 86. Haggie, op. cit., p. 125.
- (2) J. McDermott, 'The Revolution in British Military Thinking from the Boer War to the Moroccan Crisis', Kennedy (ed.), op. cit., p. 100.
- (3) John Gooch, 'Sin George Clarke's Career at the Committee of Imperial Defence, 1904-1907', *Historical Journal*, xviii, 13, 1975, p. 560.
- (4) 英海軍の発展を概観した『シムジ』。 Cf. John Keegan, *World Armies*, U. K., 1983 (reprinted), pp. 606-609. 本書の「海軍」の章は、栗田幸男訳『軍国主義の歴史』Ⅰ・Ⅱ 福村出版 昭和五〇年(二刷)参照。
- (5) McDermott, op. cit., p. 103.
- (6) *ibid.*
- (7) *ibid.*
- (8) *ibid.*
- (9) Gooch, 'Haldane and the National Army', p. 71.
- (10) Mackintosh, op. cit., pp. 490-493.
- (11) *ibid.*
- (12) Gooch, 'Sin George Clarke's Career at the Committee of Imperial Defence 1904-1907', p. 556.
- (13) Gooch, op. cit., p. 564.
- (14) Haggie, op. cit., p. 125. 軍事専門家が帝国防衛委員会に重要な役割を果たしたという点について McDermott, op. cit., pp. 102-103.
- (15) *ibid.*, pp. 104-105.
- (16) ノーメン'前掲書 第2巻 一五六一一五七ページ。
- (17) Gooch, 'Haldane and the National Army', p. 73.
- (18) Preston & Wise, *Men in Arms: A History of Warfare and Its Interrelationships with Western Society*, U. S. A., 1979 (4th edition), p. 205.
- (19) Gooch, op. cit., p. 73. Roskill, op. cit., p. 104.



- ③ Gooch, op. cit., p. 73.
- ④ Mackintosh, op. cit., p. 494. Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism*, p. 277.
- ⑤ Kennedy, op. cit., p. 284.
- ⑥ Gooch, 'Sir George Clarke's Career at the Committee of Imperial Defence, 1904-1907', pp. 562-563.
- ⑦ *ibid.*, p. 561.
- ⑧ *ibid.*, p. 563.
- ⑨ *ibid.*
- ⑩ Kennedy, op. cit., p. 277. Gooch, op. cit., p. 559.
- ⑪ McDermott, p. 108. Gooch, 'Haldane and the National Army', p. 74.
- ⑫ McDermott, op. cit., p. 110.
- ⑬ McDermott, op. cit., pp. 107, 109, 110. Mackintosh, op. cit., pp. 495-496. Kennedy, op. cit., p. 280.
- ⑭ Kennedy, op. cit., p. 279.
- ⑮ 註文参照。
- ⑯ McDermott, op. cit., p. 108.
- ⑰ Kennedy, op. cit., p. 279.
- ⑱ McDermott, op. cit., p. 111.
- ⑲ Gooch, op. cit., p. 558.
- ⑳ Kennedy, op. cit., p. 284.
- ㉑ *ibid.*, pp. 277, 284, 288.
- ㉒ Keith M. Wilson, *The Policy of the Entente, Essays on the Determinations of British Foreign Policy, 1904-1914*, U. K., 1985, pp. 121-134.
- ㉓ Mackintosh, op. cit., p. 496.
- ㉔ Kennedy, *The Rise and Fall of British Naval Mastery*, p. 217. McDermott, op. cit., p. 111.
- ㉕ Marter, op. cit., p. 386. McDermott, op. cit., p. 109.



- ② McDermott, op. cit., p. 109.
- ③ Haggie, op. cit., pp. 127-128.
- ④ Hough, op. cit., p. 32. Marder, op. cit., p. 384. B. Bond, op. cit., pp. 85-86.
- ⑤ Kennedy, 'Fisher and Tirpitz', p. 49. Haggie, op. cit., pp. 125, 128. Marder, op. cit., p. 384.
- ⑥ Roskill, op. cit., pp. 103-104. Mackintosh, op. cit., p. 497.
- ⑦ Mackintosh, op. cit., pp. 496-497. McDermott, op. cit., p. 111.
- ⑧ Wilson, op. cit., p. 134. Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism*, pp. 288, 427. Mackintosh, op. cit., p. 497. Marder, op. cit., p. 246.
- ⑨ Kennedy, op. cit., pp. 425-426.
- ⑩ マッキンダーのランダム・パワーの理論と戦略環境の關係について Kennedy, *The Rise and Fall of British Naval Mastery*, chap. 7. がすべれてゐる。なお、マッキンダーと地政學に關する入門書として、曾村保信『地政學入門——外交戰略の政治學』中公新書、昭和五九年があるし、同氏訳の『デモクラシーの理想と現実』原書房、昭和六〇年は重要（なお、関西学院大學圖書館は本書の初版所蔵）。

本小論は文部省科学研究費による研究の一部である。

——文学部専任講師——